

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

政策	1 しずおか総がかりで子ども・子育て家庭を支援し子どもを産み育てやすいまちづくりを推進します
----	--

施策	1 子どもを産み育てることに安心感と喜びを感じる環境づくり
----	-------------------------------

施策の目的	子どもの健康や発達・発育、食事・栄養に関することや、妊娠・出産・子育てに係わる費用負担は、子どもを育てる家庭にとって大きな悩み、不安材料となっています。子どもを望む女性やその家族が、安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目のない継続した支援を行うため、医療面・経済面の支援、母子保健活動を通じた相談支援、訪問支援等に取り組みます。また、若者に対する結婚支援の取組により、地域ぐるみで結婚を応援する機運の醸成を図ります。
-------	---

評価責任者	所属	子ども未来局 子ども家庭課
	氏名	課長 松下龍一

(1) 総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	すべての成果指標が、施策の目的を達成することができた。妊娠から出産、子育て期に渡り、子育て世帯のニーズに対応した切れ目のない取組みが順調にできたと考えられることから、評価は「A」とした。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	すべての成果指標が、施策の目的を達成することができた。妊娠から出産、子育て期に渡り、子育て世帯のニーズに対応した切れ目のない取組みが順調にできたと考えられることから、評価は「A」とした。
	令和3年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	すべての成果指標が、施策の目的を達成することができた。妊娠から出産、子育て期に渡り、子育て世帯のニーズに対応した切れ目のない取組みが順調にできたと考えられることから、評価は「A」とした。
	令和4年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	すべての成果指標が、施策の目的を達成することができた。妊娠から出産、子育て期に渡り、子育て世帯のニーズに対応した切れ目のない取組みが順調にできたと考えられることから、評価は「A」とした。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。 A：施策の目的が達成されている。 B：施策の目的があまり達成されていない。 C：施策の目的が達成されていない。 -：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠	
	成果指標	①子育て支援センターの満足度	94.9% (非常満足68.4%、やや満足26.5%) (平成29年度)	1	95%以上 非常に満足 72.5% やや満足 22.5%	97.3% 非常に満足 78.8% やや満足 18.5%	108.7%	s	子育て支援センターの満足度調査（利用者向けアンケート）において、「非常に満足」及び「やや満足」と回答のあった割合を目標値とするが、もともと達成状況が高い水準にあるため、このうち、「非常に満足」の回答の割合の前年比増を目標とする。
2				95%以上 非常に満足 76.5% やや満足 18.5%	94.6% 非常に満足 72.9% やや満足 21.7%	95.3%	a		
3				95%以上 非常に満足 80.5% やや満足 14.5%	96.8% 非常に満足 75.7% やや満足 21.1%	94.0%	b		
4				95%以上 非常に満足 84.5% やや満足 10.5%	98.4% 非常に満足 82.6% やや満足 15.8%	97.8%	a		
②妊婦健康診査受診率（初回受診率）		99.0% (平成29年度)	1	99.0%	98.0%	98.99%	a	平成29年度の受診率が高い水準であるため、健診率を維持することを目標とした。	
			2	99.0%	98.5%	99.49%	a		
			3	99.0%	99.7%	100.71%	a		
			4	99.0%	99.3%	100.3%	a		
③乳児健康診査受診率（10か月児）		95.1% (平成29年度)	1	95.0%	94.6%	99.58%	a	平成29年度の受診率が高い水準であるため、健診率を維持することを目標とした。	
			2	95.0%	97.2%	102.32%	a		
			3	95.0%	96.6%	101.68%	a		
			4	95.0%	95.4%	100.4%	a		
指標以外の成果	こんには赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）について、「出生数に対する訪問実施率」97.3%を目標としたが、実際の実施率は99.2%と概ね計画どおり実施できた。（達成率101.95%）								

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
しずおかエンジェルプロジェクト推進事業	①男女の出会いの機会の創出 ・婚活イベント 6回開催 参加者数93人 成立カップル数11組 ・親と親の代理婚活1回開催 参加者数7人 お見合い人数2人 ②結婚を応援する機運の醸成 ・結婚&家族生活はじめるBOOKの作成配布 ・公共施設における「フォトウェディング」の推進 ・婚活、カップル応援企業・団体の募集 他 ③婚活サポーターの養成・活用 ・婚活サポーター 19人登録、活用	2	1	2,868	0	2,295	1.0	0.5	0.0	○
			2	2,016	—	1,146	1.0		0.0	
			3	1,284	—	1,081	1.0	0.0	0.0	
			4	1,410	—	1,363	1.0	0.0	0.0	
結婚新生活支援事業	①結婚新生活支援補助金の実施 59件交付	7	1	10,000	0	8,361	0.4	0.0	0.0	○
			2	10,000	—	10,000	0.4		0.0	
			3	9,000	0	9,000	0.4	0.0	0.0	
			4	17,550	0	17,550	0.4	0.0	0.0	
不妊治療費助成事業	①特定不妊治療費（体外受精及び顕微授精に要した費用の一部を助成）／ 男性不妊治療費助成 ②一般不妊治療費助成（人工授精の治療に要した費用を助成対象） ③不育症治療費助成（医療保険が適用される「不育症」の治療に要した費用を助成対象） ※①②について、令和4年度より開始する治療は保険適用となったため経過措置として令和3年度以前に開始した治療について助成	3	1	229,855	0	210,117	0.2	1.0	0.0	○
			2	237,411	0	234,197	0.2		1.0	
			3	388,900	0	364,662	0.2		1.0	
			4	377,717	0	117,667	0.2		1.0	
妊娠・出産に対する包括的支援	①子育て世代包括支援センター：妊娠期から子育て期に至るまでの様々なニーズに対応し妊産婦への切れ目のない支援の実施 ②産後ケア事業の実施（生後1歳未満の乳児と母親対象。出産直後の身体的機能の回復・産後の保健指導・乳児の健康管理等。助産所等へ入所又は訪問） ③ママケアアドバイザー事業の実施（産婦の悩みに応える相談支援や交流・休憩の場の提供（会場：民間宿泊施設等）） ④産婦健診の実施	1	1	71,817	0	61,174	2.3	5.9	0.0	○
			2	68,557	—	59,610	2.3		5.9	
			3	63,630	—	59,745	1.3		5.9	
			4	68,473	—	60,940	1.3		6.7	
子ども医療費助成	①市内に住む0歳から18歳（18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）までの子どもの保険診療医療費（通院、外来）について助成	6	1	2,458,924	0	2,327,949	1.0	0.0	1.0	○
			2	2,594,100	0	2,216,207	1.0		1.0	
			3	2,558,252	0	2,458,314	1.0	0.0	0.0	
			4	2,553,180	0	2,547,249	1.5		1.0	
子育て支援センターの運営	①安心安全に親同士の情報交換や仲間づくりができる場の提供・育児相談・育児講座等、子育て家庭への支援環境の整備を実施（R4年度運営実施施設 市内21か所/指定管理4か所、直営5か所、委託12か所）	5	1	287,417	0	276,360	1.4	0.5	0.0	○
			2	284,501	0	272,264	1.5		0.5	
			3	290,791	6,900	279,716	1.5		0.5	
			4	300,486	0	284,116	1.5		0.5	
利用者支援事業	①子育て家庭や妊産婦のニーズに沿った情報提供、育児や入園相談・援助などの実施（R4年度実施施設市内12か所/直営4か所、委託8か所）	4	1	34,260	0	30,520	0.4	0.1	0.0	○
			2	31,676	0	31,275	0.4		0.1	
			3	31,370	0	29,923	0.4		0.1	
			4	32,625	0	32,464	0.4		0.1	
清水看護専門学校助産師養成事業	①助産師養成教育の実施 ②助産師国家試験対策の実施 ③学生確保に係る諸事業の実施	8	1	5,970	0	4,045	3.0	1.0	0.0	○
			2	5,429	0	4,646	4.0		1.0	
			3	6,016	0	5,209	4.0		1.0	
			4	5,208	0	4,083	4.0		1.0	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後の取組や方向性

- ・令和4年度より子育て世代包括支援センターを各区子育て支援課家庭児童相談係に移転したことで、母子保健分野と児童福祉分野の連携がスムーズになり切れ目のない支援が行えるようになった。また4年度から産後ケア事業の対象年齢を満1歳未満に拡大したことにより、さらに継続した支援が可能となった。今後も各関係機関が連携し、切れ目のない支援を実施していく。
- ・子育て支援センターの運営は計画通りに実施できている。引き続き質の高い子育て支援サービスの提供を行う。
- ・利用者支援事業は計画どおり実施できているが、令和5年度より新たに伴走型相談支援業務が開始されることから、関係機関との連携を強化し、引き続き各子育て家庭への必要な支援を実施していく。
- ・助産師は妊娠の診断から分娩介助、産褥期のケア、新生児のケアまで自立して行う能力が求められる。短い期間で修得が必要のため、基礎能力の高い学生の確保が課題である。引き続き病院訪問等での周知及び市ホームページ等による広報を行い、受験者数の増加による優秀な学生確保に努め、地域で活躍する助産師の育成を行う。

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

政策	1 しずおか総がかりで子ども・子育て家庭を支援し子どもを産み育てやすいまちづくりを推進します
----	--

施策	2 子どもの育ちへの支援の充実
----	-----------------

施策の目的	乳幼児期から学童期までの子どもの預け先を確保するとともに、乳幼児期における質の高い教育・保育の提供、学童期における遊びや生活の場の提供を行い、子どもの成長を支援します。
-------	--

評価責任者	所属	子ども未来局 子ども未来課
	氏名	課長 萩原 祥古

(1) 総合評価

総合評価	令和元年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	成果指標のうち、「幼児期の教育から小学校教育に円滑な接続がされていると思う小学校1年のクラス担任の割合」は目標にわずかに届かなかったものの、前年度比6%増、3次総開始前のH26（実績41.7%）からは42%増と、着実に割合を伸ばしている。「市立園での研修実施回数」の目標を上回る実施に加え、「私立こども園、保育所に参加を呼び掛けた研修会の回数」では全体のみ私立園の参加が実現できなかったものの、子どもの育ちと学びをつなぐ研修会を確実に実施しており、こうした人材育成の取組の効果が、上記「幼児期の・・・」の成果につながっているものと考えられる。子どもの預け先の確保や質の良い教育保育の提供等にも、事業計画に沿って取り組んでいることも踏まえ、評価を「A」とした。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、全体研修会などの開催を見合わせたことにより私立こども園・保育所等との連携がなされた研修会を開催することが出来ず評価することができないが、「幼児期の教育から小学校教育に円滑な接続がされていると思う小学校1年のクラス担任の割合」が目標を上回り、結果連携出来ているものとする。公立こども園の改修事業が目標より遅れてはいるものの、施策の目的からは逸脱しておらず、全体的に子どもの成長への寄与は変わらないことから評価を「A」とした。
	令和3年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全体研修会などの開催を見合わせたことによる私立こども園・保育所等との連携がなされた研修会を開催することが出来ないことや、小学校とこども園などの他機関との交流も難しく情報共有がうまくできていない状況が見受けられた。子どもの成長に大きく寄与する部分であり、コロナ禍においても、連携し情報共有することが必要であると考えられるため評価を「B」とした。
	令和4年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	新型コロナウイルス感染症の影響があるものの開催方法を苦慮しながら、全体研修会も多く開催し私立こども園・保育所等との連携がなされた研修会も行うなど連携はできているものとする。子どもの成長に大きく寄与する部分であり、連携し情報共有することが必要であると考えられるため評価を「A」とした。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
	成果指標	幼児期の教育から小学校教育に円滑な接続がされていると思う小学校1年のクラス担任の割合	55.8% (H30)	1	60.60%	59.10%	97.5%	
2				65.40%	68.0%	104.0%	a	
3				70.20%	53.9%	76.8%	c	
4				75.00%	56.6%	75.5%	c	
市立園での研修実施回数		60回 (H30)	1	60回	63回	105.0%	s	
			2	60回	68回	113.3%	s	
			3	60回	73回	121.7%	s	
			4	60回	77回	128.3%	s	
私立こども園、保育所に参加を呼び掛けた研修会の回数		3回 (H30)	1	3回	2回	66.7%	d	
			2	3回	0回	0.0%	－	
			3	3回	0回	0.0%	－	
			4	5回	3回	60%	d	
指標以外								

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
幼児期における教育・保育の充実	こども園及び待機児童園における 質の高い教育・保育の提供 ・市立こども園等(58園)への毎年の当初訪問を通じ、現場の実情を踏まえた指導を行うとともに、職員研修会を実施し、人材育成を図っている。 ・人材確保のため、養成校や高校においてセミナー等を実施するとともに、保育教諭へのアンケート結果をもとに、事務時間の確保など業務負担軽減について検討を行った。	1	1	1,828,035	0	1,691,513	681.0	314.0	542.0	○
			2	947,173	0	840,969	656.0	821.0		
			3	880,800	—	814,338	677.0	860.0		
			4	926,206	0	829,859	705.0	877.0		
公立こども園改修事業	アセットマネジメント基本方針に基づく計画的な施設改修等を実施。 R4：2園(改修2園) ・大規模改修：蒲原東部こども園 ・中規模改修：広野こども園	2	1	124,741	45,300	120,955	0.2	0.0	0.0	△
			2	285,712	9,612	143,119	0.2	0.0		
			3	168,124	130,881	277,484	0.2	0.0		
			4	211,987	0	191,494	0.2	0.0		
私立認定こども園・保育所等施設整備事業	幼稚園の認定こども園への移行のための施設整備への助成 ・R4：3園(有度幼稚園、江尻幼稚園、静岡聖母幼稚園) 保育所等の園舎建替等施設整備への助成 ・R4：2園(新聞杉の子幼稚園、東新田ひばり幼稚園)	3	1	841,069	87,113	143,362	0.5	0.0	0.0	○
			2	925,116	0	678,441	0.5	0.0	0.0	
			3	31,800	242,654	264,669	0.5	0.0	0.0	
			4	632,673	0	579,358	0.5	0.0	0.0	
市立こども園の配置適正化	「静岡市立こども園の配置適正化方針」に基づく市立こども園の建替・民営化や統廃合などの推進 ・八幡・小黒：中規模改修及び耐震性能向上工事 ・新富町・まつぼっくり：障害児保育への助成	4	1	155,570	0	151,958	1.0	0.0	0.0	○
			2	417,113	0	414,601	1.8	0.0		
			3	75,079	0	63,318	1.8	0.0		
			4	140,756	—	102,137	1.8	0.0	0.0	
保育士確保対策事業	「静岡市保育士・保育所支援センター」を運営し、保育士就職支援コーディネーターによる求人求職相談及び就労を希望する潜在保育士、保育補助者・保育支援者と保育事業者のマッチング支援、潜在保育士の再就職に向けた研修・実習、勤務保育士への就業継続相談等を実施し、保育人材の確保を支援している。	5	1	5,800	0	5,777	0.2	0.0	0.0	○
			2	5,800	0	5,777	0.2	0.0	0.0	
			3	9,846	0	9,577	0.2	0.0	0.0	
			4	13,393	0	13,368	0.2	0.0	0.0	
児童館建設事業	地域における児童健全育成の拠点となる児童館の整備 ・飯田いほはら児童館(清水区) 実施設計完了(H30.6~R1.9)、建設工事着手(R2.3~R3.3)、開館(R3.7)	6	1	52,200	0	6,901	1.0	0.0	0.0	○
			2	105,000	44,995	112,591	0.5			
			3	7,000	0	7,000	0.2	0.0	0.0	
			4	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
児童館改修事業	築年数が経過した児童館を改修し、施設の長寿命化や快適性の向上を図っている。 ・豊田児童館(R2)・西奈児童館(R3)・安東児童館(R4)	7	1	1,700	0	1,649	1.0	0.0	0.0	○
			2	21,000	0	18,854	0.2			
			3	15,380	0	14,229	0.1	0.0	0.0	
			4	14,200	0	13,296	0.1	0.0	0.0	
★発達早期支援事業	1歳半健診から発達の気になる子を超早期に発見し、アセスメントを行い(あそびのひろば)、子どもに応じた支援(ばすてるひろば)につなぐ支援の実施	8	1	14,561	0	14,203	0.4	0.0	0.0	○
			2	15,939	0	14,725	0.4	0.0		
			3	15,707	—	14,653	0.4	0.0		
			4	15,929	0	15,277	0.4	0.0	0.0	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例(◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後の取組や方向性

児童館建設事業：児童館配置構想に基づき市内13館の整備が完了した。
 児童館改修事業：令和2年度から計画的に中規模改修を実施しており、四次総においても引き続き計画に基づき順次回収を実施する。
 発達が気になる子どもに対する支援体制(必要実施箇所数)の検討。
 保育士確保対策事業について、静岡市内の保育士不足の状況は解消されていないため、その根本原因についてアンケート調査を行い、新たな保育士確保対策事業について検討していく。
 市立こども園の配置適正化について、候補とする園や周辺地域の状況など関係機関との調整を行い、社会情勢等も踏まえた、安全安心な教育・保育環境を整えていく。
 保育教諭不足の解消と質の高い人材の安定的な確保が、慢性的な課題となっている。
 養成校への訪問や就職相談会等の更なる充実により保育教諭の確保を図り、また園のICT化などを進めて負担軽減を図り、離職防止・保育教諭確保につなげると同時に、保育教諭への研修を確実に実施し、質の確保を図る。

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

政策	1 しずおか総がかりで子ども・子育て家庭を支援し子どもを産み育てやすいまちづくりを推進します
----	--

施策	3 子育てと仕事の両立支援の充実
----	------------------

施策の目的	官民連携して、乳幼児期から学童期までの子どもの預け先を確保することにより、子育てと仕事の両立を支援します。
-------	---

評価責任者	所属	子ども未来局 子ども未来課
	氏名	課長 萩原 祥古

(1) 総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標「保育所待機児童数」は、前年度に引き続き0人を実現。また、「放課後児童クラブの待機児童数」も前年度から半減させ、目標を概ね達成している。施設整備等を進め、乳幼児期・学童期の子どもたちの預け先の確保を着実に拡充していることから、評価を「A」とした。
	令和2年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	放課後児童クラブは、待機児童解消という目標は達成されていないものの、申請者が増加する中で待機児童数は前年度比50%減と年々着実に減少しており、一定の効果がみられることから、評価を「B」とした。これまで待機児童解消に向けて多数のクラブ室整備を進めてきたため、余裕教室、学校敷地内の整備可能箇所の確保が困難になってきており、今後は、実際の利用希望者の推移等を見ながら量の見込みや必要な箇所や規模を再検証したうえで、効果的な整備を進めていく必要がある。
	令和3年度	B：施策の目的があまり達成されていない。	理由	放課後児童クラブにおける待機児童は年度当初は減少傾向にあるが、最も希望が多い夏期休暇中は依然として待機者が多い。これまで待機児童解消に向けて多数のクラブ室整備を進めてきたため、余裕教室、学校敷地内の整備可能箇所の確保が困難になってきており、乳幼児期・学童期を通じて希望する全ての子どもたちの預け先の確保にまで至っていないことから評価を「B」とした。
	令和4年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	放課後児童クラブにおける待機児童は年度当初は減少傾向にある。これまで待機児童解消に向けて多数のクラブ室整備を進めてきたため、余裕教室、学校敷地内の整備可能箇所の確保が困難になってきているが、民間の児童クラブとともに学童期の子どもたちの預け先の確保を着実に拡充していることから、評価を「A」とした。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	0人	0人	100.0%	a	
成果指標	保育所待機児童数（年度当初・年間）	0人（H30）	2	0人	0人	100.0%	a	平成26年に156人であった保育所等の待機児童については、保育施設の整備等による定員の拡充や、保護者の意向を丁寧に取り上げた上での入所先紹介等により、平成30年4月に待機児童0人を実現することができた。今後もこれを継続して実現していくことを目標値とする。 令和元年度は、平成30年度の現状値を概ね半減させた数を目指値とする。 令和2年度以降は、令和2年度の待機児童0人達成を目標とし、以降、これを継続していくことを目標値とする。 【参考】「静岡市子ども・子育て支援プラン」「静岡市子ども・子育て・若者プラン」における目標値（量の見込みと確保方策）
			3	0人	0人	100.0%	a	
			4	0人	0人	100.0%	a	
			1	90人	86人	104.7%	a	
	放課後児童クラブの待機児童数（年度当初・年間）	173人（H30）	2	0人	43人	0.0%	d	
			3	0人	33人	89.5%	b	
			4	0人	30人	82.7%	c	
			1					
指標以外の成果			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
放課後児童クラブの整備	児童クラブの利用ニーズに対応した児童クラブ室の整備 R2：6室 R3：1室 R4：1室（ほか1室移転）	1	1	463,738	0	370,771	2.0	0.0	0.0	○
			2	209,743	0	145,644	1.0			
			3	8,846	0	7,561	0.2	0.0	0.0	
			4	15,800	0	20,518	0.3	0.0	0.0	
放課後児童クラブの運営	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の健全な育成を支援する児童クラブ（83か所）の運営等	2	1	947,130	0	831,253	2.0	0.0	0.0	○
			2	1,083,003	0	942,424	2.0			
			3	1,110,787	0	1,001,326	1.5	0.0	0.0	
			4	1,248,681	0	1,153,219	2.0	0.5	0.0	
病児・病後児保育の拡充（病中・病後児保育の拡充）	病中または病気回復期にある乳幼児に対し必要な看護や保育を行う病児・病後児保育室の運営	3	1	39,978	0	39,210	0.4	2.0	0.0	○
			2	34,456	0	33,558	0.4		0.0	
			3	33,903	—	33,634	0.4		2.0	
			4	31,073	0	30,840	0.4	0.0	0.0	
一時預かり事業	認定こども園、幼稚園（新制度）、保育所、子育て支援センター等における乳幼児の一時的な預かり	4	1	243,348	0	224,482	0.4	0.3	0.0	○
			2	368,959	0	306,655	0.6		0.3	
			3	398,085	0	329,705	0.6		0.3	
			4	458,631	0	338,044	0.6		0.3	
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後の取組や方向性

放課後児童クラブの整備については、目標である待機児童解消に向け一定の効果はあったが、いまだ解消には至っていないため、申請状況を見ながら引き続きクラブ室整備に取り組んでいく。
 児童数は減少しているものの預け入れの需要は高まっているため、受け皿の確保を検討していく。
 一時的預かり事業や病児病後児保育の拡充についても、令和5年度も令和4年度に実施した取組を継続するとともに、ラジオやホームページ、広報紙、SNSを活用した情報発信により更なる周知を図っていく。

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	5 子ども・教育
----	----------

評価 責任 者	所属	子ども未来局 子ども未来課
	氏名	課長 萩原 祥古

政策	1 しずおか総がかりで子ども・子育て家庭を支援し子どもを産み育てやすいまちづくりを推進します
----	--

施策	4 子どもと子育て家庭を支える地域づくり
----	----------------------

施策の 目的	緊急時の子どもの預け先の確保や、子育てに関する情報を提供することにより、子育てに対する不安をやわらげ、安心して子育てできる環境づくりに取り組みます。
-----------	--

(1) 総合評価

総合 評価	令和元 年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標のうち、「ファミリーサポートセンター事業の会員数」は目標を下回ったが、支援ニーズに対応できる会員数は確保できている。一方、「静岡市子育て支援団体連絡会」に加入している子育て支援団体の数」は目標を上回っており、団体同士の連携につながっている。また、令和元年度は、新たに「こども食堂ガイドブック」を作成・配布し、子ども食堂の運営者や利用者はもとより、参加したい市民、協力したい企業など関わりが多様化につながっている。これらを踏まえ、評価を「A」とした
	令和2 年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標のうち、「ファミリーサポートセンター事業の会員数」は目標を下回ったものの実績値は向上しており、支援ニーズに対応できる会員数は確保できている。一方、「静岡市子育て支援団体連絡会」に加入している子育て支援団体の数」は目標を上回っており、団体同士の連携につながっている。また、首都圏在住の子育て世帯向けに「オンライン移住相談会」を実施し効果的に情報発信を行うなど、子育てに関する情報を提供することにより、子育てに対する不安をやわらげ、安心して子育てできる環境づくりに取り組んでいることから、評価を「A」とした。
	令和3 年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	援助を行う「ファミリーサポートセンター事業の会員数」は目標には達しなかったものの実績値は毎年向上しており、ニーズに対応できる会員数は確保できている。また、首都圏在住の子育て世帯向けに「オンライン移住相談会」を実施し子育て情報を提供することで子育てしやすいまちとしての魅力を発信しており、効果的な情報発信にも取り組んでいることから、評価を「A」とした。
	令和4 年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	ちやむしずおかでの情報発信に注力し、見づらさを改善しながら子育てに関する情報を提供している。一時的な預かりの場や相談場所の提供など子育てに対する不安をやわらげ、安心して子育てできる環境づくりに取り組んでいるため評価を「A」とした。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果 指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率 (%)	評価	目標値の算出根拠
			1	2	3	4		
成果 指標	ファミリーサポートセンター事業の会員数（援助を行う会員）	1,071人 (H30年度)	1	1,090人	990人	90.8%	b	令和元年度に策定した「静岡市子ども・子育て支援事業計画」（子ども・子育て・若者プラン内）に掲げた数値をもって目標値とした。 ※保育所や児童クラブ等の施設整備などによる受皿の充実や、令和元年10月からの保育の無償化といった社会環境の変化を踏まえ、新たに目標値を設定したものを。 これまでの実績を踏まえ、毎年5団体程度の加入増加を見込んだ。
			2	1,110人	1,053人	94.9%	b	
			3	1,130人	1,075人	95.1%	a	
			4	1,150人	1,095人	95.2%	a	
	静岡市子育て支援団体連絡会に加入している子育て支援団体の数	72団体 (H30年度)	1	75団体	83団体	110.7%	s	
			2	80団体	83団体	103.8%	a	
			3	85団体	83団体	97.6%	a	
			4	90団体	82団体	91.1%	b	
指標 成果 以外の	子育てに関する情報について、ハンドブックを発行するほか、ウェブページ、SNS等をこまめに更新して発信し、アプリの登録者数は着実に増加している。また、こども食堂ガイドブックを配布し、こども食堂の実施者や利用者のみならず、地域の支援団体や企業などへ向けての発信にも努め、地域ぐるみで子育てを行うための連携の強化を図っている。	1						
		2						
		3						
		4						

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
ファミリー・サポート・センター事業	市民が会員となり、子どもの一時的な預かりなどの子育て家庭への援助を会員相互で行う活動を支援。	1	1	18,779	0	18,778	0.5	0.0	0.0	○
			2	20,174	0	20,167	0.5	0.0		
			3	20,445	0	20,435	0.5		0.0	
			4	20,552	0	20,547	0.5	0.0	0.0	
子育てトーク事業	各地区の社会福祉協議会及び主任児童委員が中心となり、主に未就園児とその保護者を対象として、月1回程度、親子の交流の場の提供や子育て相談などを実施	2	1	2,990	0	2,210	0.3	0.0	0.0	○
			2	1,817	0	1,292	0.2	0.0		
			3	2,990	0	1,730	0.2		0.0	
			4	2,570	0	2,210	0.2	0.0	0.0	
静岡市子育て支援団体連絡会の運営	市内の子育て支援活動を行う子育てサークル、NPO法人、企業などの団体や個人等からなる連絡会の運営	3	1	0	0	0	0.2	0.0	0.0	○
			2	0	0	0	0.2	0.0		
			3	0	0	0	0.2	0.0		
			4	0	0	0	0.2	0.0		
子育てしやすいまちPR事業	妊娠・出産から子育てにわたる切れ目のない支援について、効果的に情報発信を行う。令和4年度は、首都圏在住の子育て世帯向けに子育て移住セミナーを1回実施した。	4	1	604	0	567	0.4	0.0	0.0	○
			2	738	0	660	0.4	0.0		
			3	751	0	205		-	-	
			4	730	0	198		-	-	
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例 (◎: 計画より進んでいる、○: 計画どおり進んでいる、△: 計画より遅れている、-: 計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後の取組や方向性

ファミリー・サポート・センターは、安定した事業実施のため、援助を行う「提供会員」を継続して確保することが課題であると捉えている。受託者のホームページや市の広報紙、SNSを活用し周知を行い「提供会員」の確保に引き続き取り組んでいく。
 子育て支援連絡会の運営について、今後も交流会の開催や情報提供等から団体同士の連携を図る手助けを行い、静岡市の子育て支援活動の充実につなげる。